



坂井市総合防災訓練(坂井町大関小学校グラウンド)

9月定例会 **主な内容**

- | | |
|-----------------------|----------------------|
| ・ 補正予算・定例会審議結果 — 2 | ・ 広域連合・一部事務組合報告 — 12 |
| ・ 一般質問 ————— 3~9 | ・ 政務調査費の収支について — 13 |
| ・ 常任委員会報告 ————— 10~11 | ・ 議会改革特別委員会設置 ——— 14 |

一般会計9月 補正予算概要

補正額 4億2,636万円 (補正後の額 337億4,023万円)

《主な事業》

- 集会施設整備事業等補助金 1,120万円
(区等有する集会施設を増改築や修繕するための経費を補助)
- 地域支え合い体制づくり事業 2,431万円
(地域の実情に応じて、高齢者、障害者等、地域社会とのつながりや支援が必要な人々を地域社会において支える活動の基盤の整備)
- 自立支援法体系移行支援事業 829万円
(障がい福祉サービス提供事業所等における新体系移行に伴う施設の新築・改築の経費に助成)
- 子どもの伸びる力育成支援事業 540万円
(保育士等の指導力向上により家庭や地域も含めた子育て力の向上を図り、子どもの伸びる力を育む)
- つどいの広場委託事業 762万円
(乳幼児を持つ親子とその子どもが気軽に集い、子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備)
- 私立保育所施設整備事業 442万円
(ハケ幼児園を民営化する準備のための経費)
- 耕作放棄地再生利用緊急対策事業 909万円
(荒廃した農地を生き返らせる取り組みのための支援)
- 生産組織・認定農業者育成事業 6,543万円
(農家数の減少や高齢化が進む中、認定農業者や集落営農組織等育成し、規模拡大等に必要の機械等の整備を支援)
- 旅食開発プロジェクト支援事業 200万円
(坂井市商工会が主体となる「旅食」開発プロジェクトを支援するための助成)
- みなと振興交付金事業 1,540万円
(市と県が共同実施する三国サンセットビーチリニューアル事業における休憩施設の建設)
- たけくらべ広場公衆トイレ改修事業 420万円
(広場に設置されている和式トイレを洋式トイレへ改修および身体障害者用トイレを新設)
- 教育委員会事務局事業 50万円
(丸岡中学校創立50周年記念事業に対する補助)
- 小学校施設整備事業 654万円
(春江小学校の屋内運動場のトップライトの劣化による屋根改修工事)
- 春江坂井学校給食センター建設事業 5,851万円
(施設の老朽化に伴う建設のための用地取得や地質調査および実施設計にかかる費用)

9月定例会審議結果

認定	坂井市土地開発公社の経営状況の報告について 財団法人春江町農業公社の経営状況の報告について 財団法人坂井町農業振興公社の経営状況の報告について 財団法人三国温泉観光公社の経営状況の報告について 財団法人坂井市公共施設等管理公社の経営状況の報告について 財団法人坂井市文化振興事業団の経営状況の報告について	財団法人丸岡町文化振興事業団の経営状況の報告について 財団法人坂井市体育協会の経営状況の報告について 平成22年度坂井市一般会計継続費精算報告について 平成22年度坂井市健全化判断比率の報告について 平成22年度坂井市資金不足比率の報告について
議案	平成23年度坂井市一般会計補正予算(第3号) 坂井市暴力団排除条例の制定について 坂井市税条例等の一部を改正する条例について 坂井市介護予防拠点施設条例の一部を改正する条例について	坂井市竹田水車メロディーパーク条例の一部を改正する条例について 坂井市公民館条例の一部を改正する条例について 坂井市防災行政無線同報系整備工事請負契約の締結について
陳情	安心・安全な地域社会づくりと農業の発展に向けた要請について 要望書(越前・加賀ロングビーチ魅力アッププロジェクト) 地方財政の充実・強化を求める意見書採択について	福井港南防波堤の釣り社会実験に関する意見書の提出について 安心・安全な地域社会づくりと農業の発展に向けた意見書の提出について 地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について
認定	平成22年度坂井市一般会計歳入歳出決算の認定について 平成22年度坂井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について 平成22年度坂井市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定について 平成22年度坂井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について 平成22年度坂井市水道事業会計決算の認定について 平成22年度坂井市公共下水道事業会計決算の認定について 平成22年度坂井市農業集落排水事業会計決算の認定について 平成22年度坂井市病院事業会計決算の認定について	閉会中の継続審査 閉会中の継続審査 閉会中の継続審査 閉会中の継続審査 閉会中の継続審査 閉会中の継続審査 閉会中の継続審査 閉会中の継続審査
諮問	人権擁護委員候補者の推薦について	同意

一般質問



原子力防災について

辻 人志

辻議員 市内にモニタリングポスト(放射線監視装置)を設置し、放射性物質のモニタリングデータを市民に知らせるべきと考えるが。

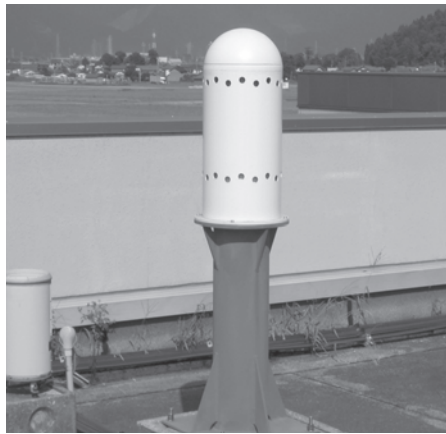
市長 今年6月に福井県市長会として知事に、また8月には北信越市長会を通じて国に対して、モニタリングポストの設置を強く要望した結果、本年度中に嶺北地方に15台配置されることが決定した。
データの公表については、県などと協議した上で最良の方法で進めていきたい。

問 学校における放射線量の測定も視野に入れるべきでは。

教育長 現在は測定器が割高で入手が困難な状況だが、今後福井県の教育長会の中で検討していきたい。

消費生活相談について

問 複雑多様化する消費生活問題の解決のため、市の相談業務体制の充実を求める。



▲設置予定と同型のモニタリングポスト

市長 市の消費相談体制につきましては、平成21年度から消費生活専門相談員1名を配置し、相談環境を整備して消費者センター機能の充実を図ってきました。
高度化、巧妙化する事案の相談業務に対応するため、全国消費生活情報ネットワークシステム(パイオネット)情報の活用や専門知識・技法を習得し、窓口で対応する職員の資質の向上に取り組むことで相談体制の充実を図ってきたい。



健康づくり政策について

田中 哲治

田中議員 健康づくりの現状と事業成果の実態は。

市長 市では、生活習慣予防対策として、IT歩数計によるウォーキング推進事業や食育推進事業、健康相談事業などを計画的に実施した結果、ウォーキングや健康教室に参加する市民も増加するなど、市民の健康への関心が向上している。

問 健康増進計画における推進項目、「身体活動・運動」「食生活・栄養」「休養・心の健康」の推進目標値の進捗状況と現状は。

市長 「身体活動・運動」については、ケーブルテレビや「広報さかい」など啓発活動を行い、健康運動教室やウォーキング大会では、多くの市民が参加している。「食生活・栄養」については、生活習慣病予防に関する食育活動を各地域で、年間140回開催し、健康を重視した食生活普及を行っている。

「休養・心の健康」では、心の相談会などを開催し、心の健康づくりを推進している。



▲出前健康講座

平成25年度には再度、住民意識調査を実施し、事業の評価を行いたい。
問 地域の健康づくりを推進するうえで、市民の意識改革をどのように進めるのか。
市長 市では、区や地域の各種団体やまちづくり協議会に働きかけをして、地域が主体となった出前健康講座や出前健康フェアを実施している。
今後、市民や関係団体、行政と一緒に、住民の健康水準の向上を図っていく。



災害に強いまちづくりについて

川畑 孝治

川畑議員 地震や災害でもインフラが保たれる対応が必要である。

丸岡地区と春江地区の一部において、耐震性の低い石綿セメント管が敷設されており、地震の規模によってはこの地域だけが水道インフラの被害を受けることになるが、今後の対策は。

市長 昨年度末の残延長は20km、出来るだけ早く整備完了したい。

問 市民を放射線汚染から守るためには、放射能物質の早期の感知が必要であり、坂井市の対応は。

市長 嶺北の各市町に、放射線量を測定するモニタリングポストを今年度中に設置することが決まった。

問 ゲリラ豪雨から農作物などを守るためにも、河川改修が急がれるが、磯部川の改修計画は。

建設部長 県では平成24年から28年の事業期間で行うとのこと。

再生可能エネルギーの取組みについて

問 「電気事業者における再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」

が可決した。

再生可能エネルギーへの取組みは。

市長 個人住宅への太陽光発電施設に対する補助事業を行い、太陽光発電の啓発を推し進めている。

また、北陸電力によるメガソーラー発電所の設置計画も進んでいる。

坂井森林組合が木質ペレット製造施設について、森林資源活用事業の許可申請中。

※木質ペレット
木質ペレットは丸太、樹皮、枝葉など木質バイオマスを原料につくられた小粒の固形燃料のこと。



▲北陸電力 志賀太陽光発電所

医療費抑制と健康のまちづくり

南北ちとせ

南北議員 高齢者の増加に伴う医療費の推計額は。

市長 平成23年度の決算の見込みは68億2,000万円程度になると推計される。

平成27年度においては75億円、平成32年度では、80億5,500万円程度になると推計している。

問 健康づくり施策について今後の展開は。

市長 平成21年度に策定した高齢者福祉計画と健康増進計画を体系化し、高齢者の健康づくりと医療費抑制効果を図り、総合的な健康のまちづくりの一環として推進をしていく。

問 IT活用歩数計によるウォーキング推進事業をさらにPRしては。

市長 登録者の目標1,000人に向けて、利用者の増加を図るために、ウォーキング大会や教室を開催している。

問 全国的に見ても福井県は長寿県である。

今年、坂井市において米寿を迎えられた448名、百歳を迎えられた36名の方々に習い、長寿の秘訣を取入れては。



▲ウォーキング推進事業



▲IT活用歩数計

環境保全型農業の推進について

高間 正信



高間議員 エコファーマーの認定状況(水稲)は。

市長 制度についての説明会を開催し、農家の自主性を尊重した申請を採用したことから、他市町と比較すると低い認定状況である。

坂井市農業振興協議会において、エコファーマーの推進方針を定め、県の目標である平成25年度エコファーマー率100%の達成を目指して、JAが主体となった推進活動を行う。

来年度においては他市町並みの認定率になると思われる。

問 認定登録が増えない要因と、今後の課題は。

市長 農家の認定申請への意欲を高め導いていくために、関係機関であるJA、県農林総合事務所の協力により、農家や生産組織を対象とした会議などを通して、農家の自主的な制度への参加を促進していきたい。

コミュニティバスのフリー乗降制度について

問 利用者数を増やすためには。

市長 利用者の利便性を図るため、バス乗降(OD)調査並びに直接市民からご意見や要望などを伺い、運行経路や時間の一部を見直しに取組んでいる。

今後さらなる効率性の向上や、利便性を高めるため、見直しも視野に入れて研究を行いたい。

問 どこでも自由に乗り降りできる、フリー乗降制度の導入は。

市長 バス停留所以外でも路線上の任意の位置で乗降できる制度であるが、一般車両の往來の激しい道路や、交差点などは複数の危険要素があり、安全面が優先されるため、関係機関と協議しながら調査研究を行いたい。

エコファーマー農産物



▲エコファーマーマーク

ごみ処理の現状と課題について

佐藤 寛治



佐藤議員 ごみ処理の現状と今後の対応をどう考えているか。

市長 ごみの分別収集により減少傾向にあるが、今後、坂井市一般廃棄物処理基本計画に基づき減量化を推進したい。

問 焼却施設は、耐用年数を迎えているが、今後の対応は。

市長 焼却施設の耐用年数が経過していることから、平成26年度から28年度に延命化工事を予定している。

問 余热館ささおか以外の排熱エネルギーの活用は。

市長 施設内の冷暖房などに利用しているが、他に活用策がないか清掃センターに働きかけたい。

問 学生・生徒の資格試験受験料の助成について

問 高校生が就職に必要な資格取得に対し、市が資格試験受験料を助成できないか。



▲丸岡町の資源ごみ収集



情報公開制度について

田中千賀子

田中議員 情報公開請求ができる人を市内居住者や市内への通勤・通学者に限定をしているが、何人も請求できるよう改定してはどうか。

市長 公開請求権の範囲の拡大について研究し、実情にあったより良い制度となるよう、取組める内容から改善をしていきたい。

問 2011年情報公開度調査を受けて検証されたことはなにか。

市長 広報誌やホームページなどにより市民に必要な状況を提供したことにより個別の開示請求が少ないのではないかと推測している。

問 これまでは男女共同参画審議会などの議事録がホームページで公開されていたが、平成23年4月から公開されていない理由は。

市長 情報公開条例に基づき非開示情報を除き、開示することになっている。総務部長 ご指摘のとおりホームページに情報を載せたい。

郷土史についての子どもたちの学習状況について



▲坂井市役所 総務課(情報公開係)

問 歴史とは過去のことのみ知るのではなく、現在に蘇生させ生きている現在の人々に役立てる学問でもある。郷土愛を育むため、町の歴史を学校ではどのように学習しているのか。

教育長 郷土史については小学3・4年生の社会科で行っているが、小・中学校すべての学校において、特別活動・道徳・総合学習の時間に郷土の歴史に関する学習に取り組んでいる。

問 学校への出前講座は可能か。

教育長 地域で頑張っておられる方に学校に来ていただくことも積極的に行っていきたい。

災害時の福祉避難所の整備について

伊藤聖一

伊藤議員 災害時の福祉避難所の設置体制は整っているのか。

市長 平成22年2月に福祉避難所整備事業実施要綱を制定し、介護老人福祉施設などの16施設と、災害時における福祉避難所の設置運営の協定を結んで福祉避難所の確保をしている。

問 福祉避難所が設置された時、対象者の把握をする体制は。

市長 高齢者、障がい者、妊産婦、乳幼児についてはデータリストがある。病弱者については、災害時に区長、民生委員から情報提供をお願いする。

問 福祉避難所担当職員の指名するなど体制は整っているのか。

市長 災害時要援護支援組織編制を定めている。

班長は、福祉保健部長で、社会福祉課健康長寿課、各支所福祉課で編成する。

問 介護老人福祉施設では、常に満床状態であり、災害時には、在宅介護者の緊急入所もあると思われる。

公民館や学校などの一次避難所のスペースを確保することも必要になるのではないかと。



▲要援護者搬送訓練

福祉保健部長 施設のバリアフリーや耐震化などの状況を踏まえ、対策を講じていければと考えている。

新産業の育成に対する支援について

問 代表質問で、中小企業の研究開発に対する支援について、検討するとの答弁であったが、その後の検討結果は。

市長 事業の絞り込みや支援のあり方の具体化には、しばらく時間を要する。関係機関との連携を強化し、支援策を検討していきたい。



休耕田や耕作放棄地を利用して健康野菜ヤーコン栽培を

畑野麻美子

畑野議員 ヤーコンは南米アンデス地方原産のキク科の植物で、根が芋のようになり、適度の甘さとナシのようなシャリシャリ感が特徴である。

休耕田や耕作放棄地にヤーコンを栽培し、学校給食(石川県野々市市では収穫のほとんどを学校給食に使用)や地産地消の「越前坂井 うららの極味噌」などに使うなど特産化しては。

市長 健康にいいことづくめのヤーコンであるが、日本では伝統が浅いため、一般的な市場では流通していない。現状としては特産化として位置づけることは課題が多い。

子ども医療費・ひとり親医療費・重度心身障害者医療費の窓口無料化について

問 いま若い世代へ非正規雇用が広がる中で、子育てにかかる経済的負担を軽減することが、少子化対策の重要施策である。

お金の心配なく病院へ行けるよう医療費の窓口無料化(現物給付)しては。
市長 医療費の現物給付については県



▲ヤーコン畑(春江町)

下で統一したシステム改修によりスタートすることで可能になる。

昨年から県でも検討事項として各市町の現状を調査している。

他都道府県で現物給付をしている自治体が多くなっている実態や関係者との協議内容を踏まえ、県内市町と協議を重ねていきたい。

みなと振興交付金事業完了後の次の一手は

上出純宏

上出議員 国の補助を受けて平成19年度から5年間にわたって取組んできたみなと振興交付金事業は一部を除いてほぼ完了となる。

この事業の大きな目的は、港に関わる多様な産業の振興と港に関わる市民の生活の潤いや活性化にあり、今回の事業成果である港湾の環境インフラ整備などはその目的を達成する手段である。

補助事業完了後に続くべき次の一手にどのような政策を計画しているか。

市長 三国湊街並み環境整備に取組み「帯のまち流し」などの住民主体の活動を支援しながら、市街地の活性化や魅力アップを図る。

福井港は重要港湾格付けへの変更や整備促進を要望し、ポートセルスの展開を強化、福井港・丸岡インター連絡道路早期着工の要請などの諸課題に取り組む。

問 この交付金事業のうち、市の提案による学習支援船運行事業は非常に教育効果が高いと評価する。
海に面する坂井市ならではのふるさと



▲えちぜん鉄道(三国港駅)

と教育の機会であり、交付金事業が終了した後も教育部署の単独事業として継続しては。
教育長 ふるさとの歴史と文化を学び地域への愛着と誇りを高めることを目的として坂井市内の全小学校を対象に実施してきた事業として、大きな教育成果を上げていると認識している。県独自の補助事業として「子ども船乗り体験事業」もあるので、有効に活用しながら、引き続き学習支援船運行事業を実施していきたい。



東日本大震災の教訓について

永井純一

永井議員 東日本大震災の被災地に行かれての感想は。

市長 迅速に学校耐震化を推し進めていくことが重要。

災害に対して過小評価せず、真摯に取り組む常日頃から準備しておくことが大事。

問 災害時の市の情報管理において、自治体クラウドを採用すべきでは。

市長 市民に関する情報システムは、福井坂井地区広域市町村圏事務組合で共同処理している。

今年11月から稼動する新システムは、クラウド型のシステムを導入。

問 被災地の学校体育館では天井、照明の落下があり、市の体育館の総点検をすべきでは。

市長 耐震補強した小学校のうち、天井のあった6小学校体育館の天井は撤去し、中学校体育館は、今年度から平成27年度までに耐震補強改修工事において対応する。

問 市のエネルギー対策について。

市長 太陽光発電のみならず潜在的な自然エネルギーやリサイクルエネルギー

の活用について調査、検討が必要。

子ども医療費の窓口無料化について

問 子ども医療費の窓口無料化実現のため、国保連合会、社会保険支払基金へ業務委託をする方法があるが、その試算は。

市長 業務委託と現行の支払い比較では、637万円の減額となるが、国保のペナルティによる国庫からの負担金、交付金収入9,860万円の減額となり、市の負担が増えることとなる。

問 中学生まで拡大しては。

市長 当面は現状の制度を継続する。



▲平章小学校体育館における耐震補強

監査の概要



嶋崎正宏

嶋崎議員 平成18年から平成22年までの間に監査委員から指摘され、措置を求めた件数は。

副市長 合計253件の主な内容は、財務規則上の指摘事項や会計事務処理の改善、施設、財産や物品管理、団体通帳管理等歳入の強化の意見など多岐にわたる。

問 各年度末に集中した業務と内容並びに物品購入及び修繕の状況は。

副市長 監査委員から年度末の物品購入の指摘を受けた件はあるが、不適正な経理については、指摘されず、適正な予算執行である。

問 行政監査をテーマごとに実施する考えはないか。

副市長 市民の福祉増進に寄与し最小の経費で最大の効果を上げ経済性・効率性及び有効性を主眼とし、定期監査に合わせて実施しており、さらに社会情勢の変化や地域主権改革の流れの中で監査委員との意見交換の場を通じて考え方を確認していく。

問 監査の意見書で指摘された点を含め、今後は市第二次行革と並行して同

じ方向で監査は経済という方向性も取入れては。

副市長 内部のチェック機能を強化し、なお一層の職員意識改革、これも行革の一つであり、内部組織と注意喚起を行っていきたい。



▲監査風景



国民健康保険は、一般会計からの繰入れの増額で、会計の健全化を

松本 朗

松本議員 平成22年度国保会計の単年度実質収支は約4億8,000万円の赤字で平成23年度末の基金残高は0になる。

単年度で4億円もの赤字を税負担でまかなうことは、加入者の負担は耐えがたいものになる。

赤字のすべてを税負担でまかなうと、市民負担増ほどの程度か。

市長 一世帯当たり4万2,000円程度増加する。

問 これを所得の低い被保険者層が耐えられると考えるか。

市長 国保会計は医療費の支払いのため一般会計から独立させて運営している。

被保険者に一定程度の保険税の負担を求めている。

問 景気の後退などで、市税が減収すれば、国が地方交付税で補完するが、国保は、国保税減収分が補完される制度になっていない。

市として、税の減収分を一般会計から繰入れるべき。

市長 税収が足りないからといって、

さらに一般会計から法定外の繰入れは、他の医療保険に加入する市民から理解が得られない。

▼まちづくり基本条例について

問 パブリック・コメントが1名からしかなかった。

その方も、条例案について周知徹底を求め、市民的議論に1年くらいかけるべきと指摘している。

パブリック・コメントが少なかったのは、市民への周知など取組みに不十分さはなかったか。

市長 市民への周知を含め、取組みの方法・手段に不十分さはなかった。



▲三国病院



安全で快適な暮らしを支えるまちづくり

前田 嘉彦

前田議員 8月の豪雨により磯部川流域では、中筋地係より国道8号線付近までの田畑の冠水被害、現在建設中の県道川西国道8号線の冠水被害が見られた。

磯部川流域の開発状況は。

市長 民間事業者などによる建売分譲開発などが盛んに行われてきた。また、隣接する福井市においても、現在、森田北東部地区土地画整理事業などによる開発も行われている。

問 改修計画の進捗状況について。

市長 事業費ベースで約83%の河川改修工事が終了したところで、JR橋部は、平成24年度から工事着手し、平成28年度に工事完了の見込みである。

問 洪水対策の取組みについて。

市長 開発区域内での適正な排水断面の確保や、洪水貯留可能な調整池の設置を義務づけるなどにより自然に調和した開発を指導する。

また、上流部の河川改修工事については、流域住民とともに県へ事業化の要請などに取組んでいきたい。

情報の共有化について

問 スリムな行政を目指し、職員間の情報共有の現状と今後の取組みは。

総務部長 情報の共有については、庁内のコンピュータネットワークを活用した情報共有システムとして、併時からパワーエッジというソフトウェアを利用して、掲載された情報は全職員が閲覧できる。

的確な情報の提供や情報の重要度がわかるような表示方法の検討、各情報の閲覧・確認の徹底について職員へ指導していきたい。



▲国道8号線付近の冠水被害(上安田地係)

産業経済常任委員会

■産業経済部

問 耕作放棄地再生利用事業について、耕作放棄地の利用状況は。

答 耕作放棄地については農業委員会と農林水産課合同で土地所有者を選定し、新規就農者である「株式会社 耕(本社;群馬県)」が耕作する予定である。

利用者の必須条件としては5年以上の流動化推進計画を結び、農業委員会で承認、同意を得ることになっている。

問 市単小規模土地改良事業70万5,000円の減額補正の理由は。

答 春江土地改良区揚水ポンプ補修について、市単補助で予算計上したが、6月に県からの要望採択を受け、県単事業に切り替えるものである。

問 旅食開発プロジェクト支援事業について、具体的内容は。

答 観光地誘客を図るための起爆剤として、地産地消を基本に坂井市独自の独特ある創作料理を募集、提供し、坂井市の食文化を全国に情報発信しPRしていく。

商工会では参加目標50店舗を目指し、本年末よりお客様に提供したい考えである。

初年度のみ国の補助採択を受けており、市民へのPRを兼ねて11月22日、23日に食を中心としたイベント「さかいご当地グルメフェスタ」を開催する。

問 三国サンセットビーチリニューアル事業について、海水浴シーズン中の簡易式トイレの増設が必要では。

答 トイレ整備については県管轄のため利便性を考慮し、要望していきたいと考える。



▲さかいご当地グルメフェスタポスター

建設常任委員会

■上下水道部

問 下水道整備の加入の推進状況及び取組みは。

答 毎年、区長などに文書で水洗化のお願いをされていて、個別に3年以上、若しくは水洗化率の低い40~50%のところを重点的に推進している。今期は、文書や電話でなく、区長のところへ直接出向き、暮盛総会や初集会などに推進のお願いしている。

問 上水道における滞納整理業務の強化は進んだのか。

答 今年5,6月から水道料金徴収体系を統一して、2ヶ月以上滞納した場合を給水停止としたことで、8,9月は20~30件の滞納を解消してきている。

問 石綿使用の水道管更新について。

答 石綿管の更新は丸岡町と春江町のみで丸岡町は下水道管敷設工事と同時に施工している。春江町は下水整備が終わっている市街地がほとんどのため、単独で整備している。延長約20kmが未更新で毎年2kmを更新していく計画。

■建設部

問 道路改良事業における各自治区への配分割合はあるのか。

答 状況や事情によって違ってくるが、各町均等割で3割、市道延長割4割、人口割3割で計画的に配分し事業を行っている。

問 磯部川JR橋下改修工事の時期と冠水解消地区は。

答 県がJRに委託し、工事を発注することから計画が遅れてきている。平成24年度から28年度に工事予定。降雨量にもよるが中筋地係の冠水被害は解消される見込み。



▲JR橋下改修工事予定箇所

総務常任委員会

■総務部

問 坂井市暴力団排除条例案について、市民の責務として市の暴力団排除活動に協力を求めているが、市民の保護について責任を持つのか。

答 情報提供者の秘密は厳守し、個人情報は一切公表しない。県警と連携し個人の保護活動を徹底する。

問 先の台風12号による被害の中で、アクセス集中や防災エリアの発信遅延などによって、市ホームページの情報発信機能の低下が指摘されたが、坂井市において対応策を検討しているのか。

答 アクセス数が何件を超えるとホームページの機能が低下するかなどを調査したうえで、今後関係機関と協議していきたい。

■財務部

問 坂井市税条例の一部改正の条例案に関して、租税罰則(過料)を引き上げたばかりだが、罰則に対する救済措置など、市の独自の考えはないか。

答 今回の改正案は、税制の整備を図る目的で国の法律が改正されたことで、坂井市も国と同一歩調をとるためのもの。

過料については、これまで一度も適用したことがないため、救済措置は考えにくい。

問 税負担軽減措置の対象となる飼育牛の年間売却頭数が1,500頭を超える畜産農家は市内に何軒あるのか。

答 一番多く飼育している農家でも286頭が最高であるため、課税対象となる農家はない。

問 特別土地保有税の納税者は坂井市で何人いるのか。

答 昭和48年に創設された税目だが、平成15年度税制改正において課税を停止したため、坂井市における課税対象者はいない。



▲福井県暴力団排除条例パンフレット

教育民生常任委員会

■福祉保健部

問 介護予防事業返還金が多い理由は何か。

答 保険給付費の3%相当額が坂井市割り当て分の交付金であるが、住民健診の受診率が下がったために生活機能評価にかかる人が少なかったことや介護予防教室を実施したがその参加者も少なかったことからである。

問 平成25年から子ども子育て新システムにより保育園のあり方が大きく変わる中で民営化を本当に進めているのか。

答 坂井市総合計画を起点に民営化推進協議会で協議がなされているもので、国の三位一体改革において、「民間でできるものは民間で」という観点から、また保育環境の整備を行うことで子どもを第一に配慮した考えで進めている。

◆教育委員会

問 市の指定文化財から外して登録文化財に変える基準は何か。

答 指定文化財は旧4町において、指定区分が不

統一であったため、今後の指定方針等を明確にすることを目的に見直しを行った。

これに合わせ、指定文化財として指定することは適当ではないが文化財として保存を図っていくべきものを登録文化財として登録文化財台帳に登録し広く市民に周知啓発することを目的に登録文化財制度を新設した。

問 高椋公民館の多目的ホールの料金設定について、午前と午後の料金の差がありすぎではないか。

答 多目的ホールは、午前は練習などで、また午後は本番で使うことを想定し稼働率を考慮しての料金設定である。



▲たかむく古城ホール

政務調査費の収支について報告します

議員の調査研究活動に必要な経費の一部として、会派に政務調査費が交付されています。収支の内容は、毎年度議長に報告し残額がある場合は、市に返還することになっています。

平成22年度

●政務調査費会派別支出状況

(単位:円)

科目	会派名	新国会	政和会	市民クラブ	日本共産党議員団	公明党・一会	政風会	寛政会
		(10名)	(8名)	(3名)	(2名)	(2名)	(1名)	(1名)
収入	政務調査費	5,500,000	4,100,000	1,650,000	1,100,000	1,100,000	300,000	300,000
	預金利子	96	358	53	41	27	1	3
	合計(A)	5,500,096	4,100,358	1,650,053	1,100,041	1,100,027	300,001	300,003
支出	調査研究費	1,904,000	767,591	1,288,834	123,466	305,011	129,707	166,805
	資料作成費	496,356	599,968	130,862	52,326	0	40,490	0
	資料購入費	266,884	271,078	2,800	93,100	84,816	124,995	0
	広報費	1,600,238	933,419	0	705,867	0	0	0
	広聴費	0	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0	0
	事務所費	140,952	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	0	0	0	0	0	0	0
	合計(B)	4,408,430	2,572,056	1,422,496	974,759	389,827	295,192	166,805
残額(A-B)	1,091,666	1,528,302	227,557	125,282	710,200	4,809	133,198	
市への返還額	1,091,666	1,528,302	227,557	125,282	710,200	4,809	133,198	

※交付額を超える支出については、各会派での負担となります。

※交付額は、1人当たり月50,000円(会派へ支給)

※会派の名称、人数は年度末現在(年度内に会派間の異動などがあり、金額は一致しない)

※選挙によるH22.5~H23.3までの収支状況

●政務調査費の主な用途項目

■調査研究費

○研究会、研修会の開催に要した経費、または他の団体が開催する研修会の出席に要した経費

- 研修会開催 ・公明党・一会、政風会、寛政会/「オンデマンド交通(坂井市への導入計画)」
- 研修会参加 ・政和会/市町村議会議員研修会、政経セミナー、シンポジウム「男女共同参画」他
・新国会/行政講座「決算審議ポイント」「政務調査費」、自治政策講座他
・市民クラブ/自治体学校
・日本共産党/自治体学校、自治体政策セミナー他
・公明党・一会/自治政策講座「自治体職員の役割」、市町村議会議員研修会他
・政風会/市町村議会議員研修会
・寛政会/市町村議会議員研修会他

○調査研究活動のために必要な先進地調査、または現地調査に要した経費

- 調査研修内容 ・政和会/学校給食(自校方式)、予算決算常任委員会他
・新国会/廃校舎の利活用、事業仕分け(行政刷新会議)、子育て支援他
・市民クラブ/防災行政、協働のまちづくり、資源ごみリサイクル、NPO活動支援他
・公明党・一会/オンデマンドバス、ウェブ図書館
・寛政会/事業仕分けの効果

■資料作成費

○調査研究のために必要な資料の作成に要した経費

■資料購入費

○調査研究のために必要な図書、資料等の購入に必要な経費(書籍購入等)

■広報費

○調査研究活動、議会活動、及び市の政策について市民に報告し、PRするために要した経費(会報発行等)

■事務所費

○会派室の維持管理に要する経費

広域連合・一部事務組合報告

坂井地区介護保険広域連合

■平成23年7月:第38回定例会

- 一般会計補正予算他1件が可決。
平成23年度一般会計補正予算総額
4,319万円
平成23年度特別会計補正予算総額
90億7,094万円

○一般質問

- 永井議員「介護保険法改正について」
畑野議員「介護保険法の問題点と来年度の介護保険料について」

嶺北消防組合

■平成23年8月:第3回臨時会

- 一般会計歳入歳出決算認定他2件が可決。
平成22年度一般会計歳入歳出決算認定
歳入総額 24億8,845万円
歳出総額 24億8,177万円
嶺北あわら消防署庁舎新築工事(建築)請負契約の締結について
高規格救急車の取得について

福井坂井地区広域市町村圏事務組合

■平成23年7月:第151回定例会

- 一般会計補正予算他1件が可決。
平成23年度一般会計補正予算総額
23億9,795万円
監査委員の欠員補充 広瀬議員を選出

坂井地区環境衛生組合

■平成23年8月:第76回定例会

- 一般会計歳入歳出決算認定1件が可決。
歳入総額 155万円
歳出総額 21万円

武生三国モーターボート競走施行組合

■平成23年6月:第2回定例会

- 一般会計補正予算他2件が可決。
平成22年度一般会計補正予算総額
359億3,178万円
平成23年度一般会計補正予算総額
330億4,187万円
特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について

三国あわら斎苑組合

■平成23年8月:第2回定例会

- 一般会計歳入歳出決算認定他1件が可決。
平成22年度一般会計歳入歳出決算認定
歳入総額 5,701万円
歳出総額 4,947万円
平成22年度特別会計歳入歳出決算認定
歳入総額 433万円
歳出総額 426万円
○一般質問
辻議員「指定管理者制度の導入について」、「震災対策について」

決算特別委員会設置

委員会では、「平成22年度坂井市一般会計歳入歳出決算」他7会計の決算審査を行います。

本年度は、9月13日(火)から11月11日(金)まで計10回の委員会を開催(予定)し、審査結果は、12月議会において報告します。

決算特別委員会

委員長	前川重雄	委員	川畑孝治
副委員長	田中哲治	委員	畑野麻美子
委員	南北ちとせ	委員	田中千賀子
委員	古屋信二	委員	嶋崎正宏
委員	上出純宏	委員	岡本正義
委員	佐藤寛治		

※正副議長
オブザーバーとして出席



▲決算特別委員会

議会改革特別委員会設置

委員会では、さらなる議会改革を進め、より分かりやすい市民に開かれた議会を目指すとともに、市政における議会権限の充実・強化を図るため、分権時代にふさわしい議会のあり方や議会の基本理念を定める「議会基本条例」を制定するために調査・研究を行います。

策定した「議会基本条例素案」については、市民の皆様にパブリックコメントを実施するとともに、市民説明会を開催する予定であります。

対話集会を開催します

本条例を制定するにあたり、市民の皆様のご意見をお聞きし、この基本条例に反映したいと考え、下記のとおり対話集会を開催しますので、市民の皆様のご参加をお待ちしております。

内容 「市民参加と市民との連携」について

対象者

坂井市民、および市内に通勤・通学する方

場所	日時	会場
丸岡会場	平成23年11月21日(月)午後7時30分～	高椋公民館 3階大会議室
坂井会場	平成23年11月22日(火)午後7時30分～	坂井市多目的研修集会 3階大ホール
三国会場	平成23年11月24日(木)午後7時30分～	三国社会福祉センター 2階大会議室
春江会場	平成23年11月25日(金)午後7時30分～	春江総合支所 2階正庁

お問い合わせは坂井市議会事務局までご連絡ください。

議会改革特別委員会

委員長	山田 栄
副委員長	永井 純
委員	松本 一朗
委員	東野 聖
委員	伊藤 聖一
委員	辻 人志
委員	前田 嘉彦
委員	橋本 充
委員	木村 雄
委員	岡田 強
委員	山本 八次
委員	釣部 勝義

※正副議長
オブザーバーとして出席

委員会開催状況(予定含む)

第1回	H23. 9.22 (木)
第2回	H23. 9.30 (金)
第3回	H23.10. 7 (金)
第4回	H23.10.14 (金)
第5回	H23.11. 2 (水)
第6回	H23.11.18 (金)
第7回	H23.11.25 (金)
第8回	H23.12. 2 (金)
第9回	H23.12.14 (水)
第10回	H23.12.20 (火)
第11回	H24. 1.13 (金)
第12回	H24. 1.20 (金)
第13回	H24. 1.25 (水)



▲議会改革特別委員会



編集後記

今年は、3月11日東日本大震災や大雪・台風による被害など多くの自然災害が発生しました。

災害は忘れた頃にやってくると言われていますが、先日の防災訓練において、周りの人と協力して活動することがいかに重要であるかを改めて改めて知ることができました。

今後も、市民の皆様に関心を持って読んでいただけるよう、より親しみの持てる紙面づくりをめざしていきます。

T・T

議会を傍聴してみませんか

12月定例会会期日程(予定)

12月 1 日(木)本会議(行政報告・議案説明など)

12月 5 日(月)本会議(一般質問)

12月 6 日(火)本会議(一般質問)

12月16日(金)本会議(委員長報告・採決など)

* 予定ですので、今後変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

お問い合わせ先 TEL 0776-50-3001 議会事務局